

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期(当期)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,870,111	36,687,861	37,512,420	38,599,931	42,850,192
経常利益 (千円)	1,718,015	1,215,017	1,409,784	1,343,015	2,139,348
当期純利益 (千円)	977,479	718,423	583,388	696,504	1,144,004
包括利益 (千円)	-	518,211	445,274	1,025,492	1,711,609
純資産額 (千円)	27,383,096	27,644,294	27,830,381	28,535,882	29,734,010
総資産額 (千円)	38,818,576	38,562,561	37,453,466	38,951,204	39,841,852
1株当たり純資産額 (円)	1,271.54	1,278.50	1,281.75	1,313.80	1,369.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.45	33.32	26.96	32.10	52.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.6	74.2	73.2	74.6
自己資本利益率 (%)	3.6	2.6	2.1	2.5	3.9
株価収益率 (倍)	14.5	17.4	20.1	16.0	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,448,849	894,789	478,824	1,513,979	1,401,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,466	1,528,883	405,628	810,569	445,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,540	359,242	238,743	340,581	1,147,154
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,790,359	6,735,057	5,576,608	6,854,171	7,832,329
従業員数 (人)	1,352	1,368	1,387	1,389	1,399
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期(当期)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	35,352,114	35,242,200	36,167,843	37,201,348	40,855,330
経常利益 (千円)	1,452,667	1,166,189	1,350,607	1,272,092	1,819,310
当期純利益 (千円)	822,505	717,877	551,028	597,775	1,009,815
資本金 (千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数 (株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額 (千円)	27,227,123	27,686,191	27,981,801	28,266,475	28,954,068
総資産額 (千円)	38,665,713	38,621,405	37,352,330	38,637,533	38,482,259
1株当たり純資産額 (円)	1,264.29	1,280.44	1,288.74	1,301.38	1,333.07
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.25	33.29	25.46	27.55	46.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	71.6	74.8	73.1	75.2
自己資本利益率 (%)	3.1	2.6	2.0	2.1	3.5
株価収益率 (倍)	17.3	17.4	21.3	18.7	13.9
配当性向 (%)	39.2	45.1	58.9	54.4	32.2
従業員数 (人)	1,135	1,150	1,153	1,143	1,132
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年6月 昭和36年11月	バドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立 東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月 昭和38年4月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設 貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年6月 昭和42年2月	有限会社ミノルススポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始 株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルススポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年1月 昭和46年7月 昭和49年1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始 東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格 株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月 昭和53年7月 昭和56年7月 昭和57年7月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設 大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る 西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立 ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年8月 昭和59年3月 昭和59年9月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立 名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置 本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年2月 昭和62年3月 昭和62年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置 イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立 台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立
昭和63年4月 平成元年4月 平成元年8月	香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立 新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手 西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成2年1月 平成2年4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置 東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社）を買収
平成6年2月 平成6年8月 平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 新潟証券取引所に株式を上場 アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成8年7月 平成13年10月 平成16年9月 平成17年3月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始 新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得 札幌市東区に札幌営業所を設置 ヨネックス開発株式会社を吸収合併
平成22年7月 平成22年12月	中国に現地法人尤尼克斯（上海）高尔夫有限公司（販売会社、現連結子会社）を設立 アメリカの現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.をYONEX CORPORATION（販売子会社、現連結子会社）へ社名変更
平成23年8月	カナダの現地法人YONEX CANADA LIMITEDを清算し、YONEX CORPORATIONに業務を継承

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

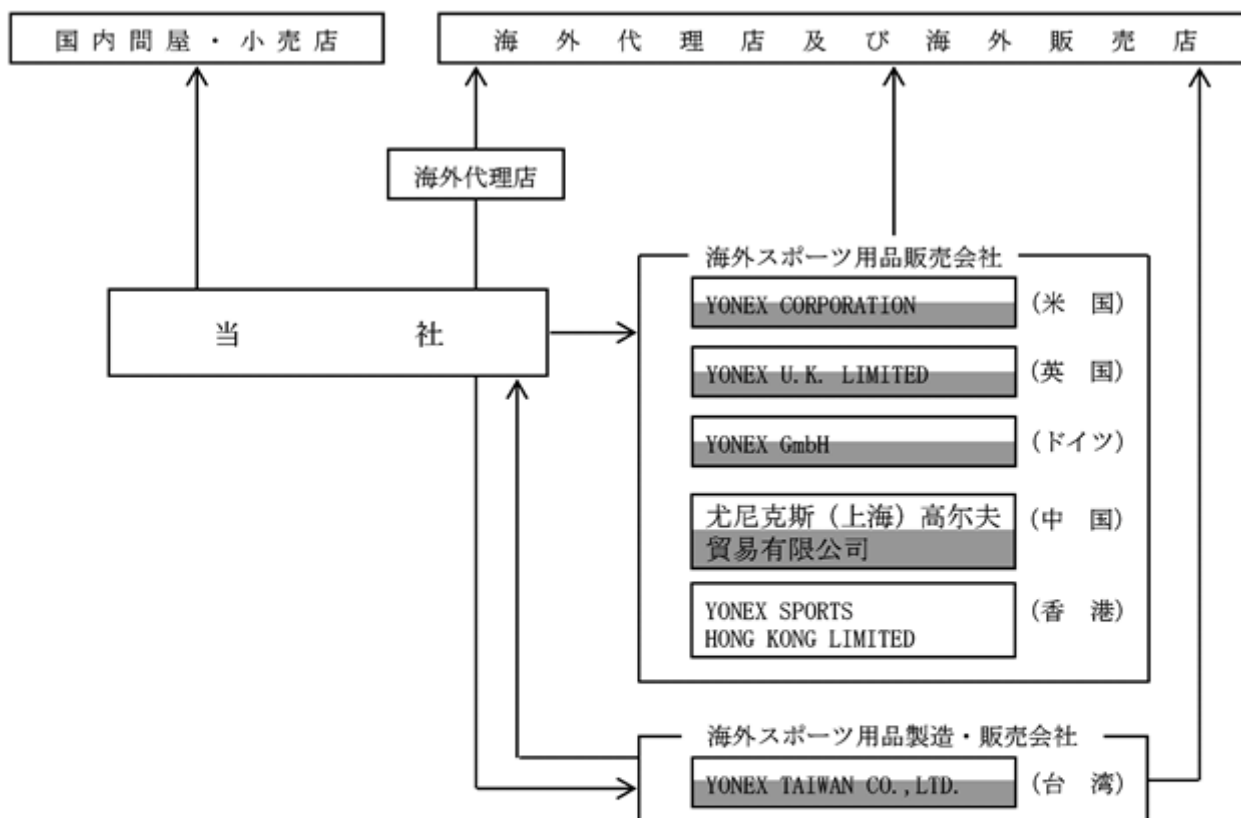
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルコック、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO.,LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

(2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



(注) ——— 物の流れ
 ■■■■■ 連結子会社
 □□□□□ 非連結子会社（持分法非適用）

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助(貸付金)(千円)	営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
YONEX CORPORATION	米国 カリフォルニア州 トーランス市	23,000千米ドル	スポーツ 用品事業	100.0	2	1	144,088	当社の製品 及び商品を 販売
YONEX U.K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千英ポンド	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	205,572	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ市	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	28,330	同上
尤尼克斯(上海)高 尔夫貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	22,160千中国元	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	-	同上
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	中華民國台中市	60,000千台湾元	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	-	当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION、YONEX U.K. LIMITED、及びYONEX TAIWAN CO.,LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。

3. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,378
スポーツ施設事業	21
合計	1,399

(注) 提出会社は平成26年3月31日現在、子会社は平成25年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,132	39.1	15.8	4,858,752

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,111
スポーツ施設事業	21
合計	1,132

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 上記のほか常勤嘱託17名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国の回復基調、新興国の減速傾向という転機を経て総体的には緩やかな回復が続いております。

スポーツ業界においては、プロスポーツの隆盛やスポーツイベントへの関心の高揚、ランニング、ウォーキング等の健康志向スポーツへの参加者増加等光明が見え始め、用品販売の面でも需給バランスの混乱は残るもののデフレ傾向の終息とともに回復の期待が高まっております。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低迷が続き、急速な回復が期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、環境の変化に即応できるスピード優先の営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は428億50百万円（前期比11.0%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を高めた結果、営業利益は16億30百万円（前期比96.8%増）、為替差益及びロイヤリティ収入の増加により、経常利益は21億39百万円（前期比59.3%増）となりました。ゴルフ場における集中豪雨による災害損失を特別損失に計上いたしました。前連結会計年度に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、当期純利益は11億44百万円（前期比64.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、海外景気の回復や政府による景気刺激・成長促進政策の推進、賃上げに対する財界のポジティブな反応等により、所得環境の持ち直しや個人消費マインドの改善が見られ、徐々にではありますが着実に回復に向かっております。当連結会計年度末に向けては、消費税増税に対する駆け込み需要がスポーツ用品業界へも波及いたしました。

当社では、主力となるバドミントンの位置づけを再認識し、製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層からのさらなるご指名を頂けるよう努めるとともに、需要の高まりを見せるアジア圏への拡販に注力し、輸出・仲介取引を強化いたしました。テニスは、伸び悩んでおりました硬式テニスラケットにおいても、契約選手の好成績に支えられヒット製品が生まれました。一方でゴルフは、市場の縮小に加え、ウェア、アクセサリ等の売上が大幅に低迷し苦戦いたしました。

販売費及び一般管理費については、大きな割合を占める広告宣伝費の効率と効果を精査し支出内容を見直すとともに、その他の費用も有効活用と低減に努めました。

この結果、売上高は375億58百万円（前期比8.7%増）、営業利益は12億52百万円（前期比85.2%増）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、米国では実質GDP成長率が低率とはいえ改善基調にあり、個人や企業の景況感は改善されつつあります。

北米販売子会社では、バドミントンの売上が大幅に伸張したため、総体的な業績は改善されました。

この結果、売上高は13億55百万円（前期比26.9%増）、営業利益は80百万円（前期比125.0%増）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、ユーロ圏の実質GDP成長率がマイナス成長を脱し、個人消費も緩やかに回復基調に転じました。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの売上が伸張しました。

この結果、売上高は20億59百万円（前期比26.8%増）、営業利益は27百万円（前期比2223.1%増）となりました。

二．[アジア]

アジア市場は、これまで世界経済を下支えしてきた中国や新興国・資源国の成長率が減速し、金融市場の不安定な状況とも相まって景気の減速が顕著となりました。

台湾子会社の販売は、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しております。また、台湾子会社において製造したバドミントン用品の輸出は、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから大幅な増加となり業績を力強く牽引しました。一方で中国ゴルフ販売子会社では、新政権の施策や外交問題の影響から売上が停滞しております。

この結果、売上高は14億3百万円（前期比52.9%増）、営業利益は2億44百万円（前期比128.9%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は423億76百万円（前期比11.1%増）、営業利益は16億4百万円（前期比95.7%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、夏季に発生した集中豪雨の影響によりコースに甚大な損傷を被りましたが、迅速な復旧作業と営業努力により入場者数減少を最小限に食い止めました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億74百万円（前期比5.1%増）、営業利益は3百万円（前期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、当連結会計年度末は78億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億1百万円（前期比7.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億54百万円、減価償却費9億96百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払6億18百万円、売上債権の増加3億64百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は4億45百万円（前連結会計年度は8億10百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻13億52百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得7億18百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11億47百万円（前連結会計年度は3億40百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減8億11百万円、配当金の支払3億24百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

スポーツ用品事業については、金額的な重要性を勘案し、用品区分ごとに記載するため、報告セグメントを集約しております。

なお、この項に記載の生産実績、仕入実績、販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	13,223,230	108.0
	テニス用品(千円)	3,411,346	102.3
	ゴルフ用品(千円)	773,622	84.7
	その他(千円)	396,747	106.6
	計(千円)	17,804,946	105.6
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		17,804,946	105.6

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	6,036,610	138.0
	テニス用品(千円)	2,189,004	137.4
	ゴルフ用品(千円)	519,656	86.2
	その他(千円)	7,825,130	102.5
	計(千円)	16,570,402	116.7
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	62,119	98.3
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	62,119	98.3
合計(千円)		16,632,522	116.6

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	21,784,156	119.8
	テニス用品(千円)	6,275,710	109.5
	ゴルフ用品(千円)	1,292,841	79.0
	その他(千円)	13,023,399	103.3
	計(千円)	42,376,108	111.1
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	390,166	100.5
	その他(千円)	83,918	133.4
	計(千円)	474,084	105.1
合計(千円)		42,850,192	111.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、現地に密着したグローバルマーケティングの実行と、お客様のこころを動かすクリエイティブな発想により開発力を磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要なところに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内生産は自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を進め、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、四半期決算開示における標準化と迅速化、国際財務報告基準への対応を見据えたIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社の内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入の中で重要な部分を占める3本柱のバドミントン用品、テニス用品及びゴルフ用品の需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

当社グループが製造・販売する製品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であるとは言えないことから、主要市場における景気後退に伴い需要が縮小する場合には、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内だけでなく広く世界の国と地域で販売活動を行っております。販売を行う地域の通貨価値の下落は、当該地域の仕入コストを押し上げることとなり、利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産・仕入を行う地域の通貨価値の上昇は、当該地域からの調達コストを押し上げる可能性があります。コストの上昇は利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。為替レートの変動により、これらの項目は現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発力

当社グループの収入は製品の販売がかなりの部分を占めており、将来の成長は、独創の技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能を兼ね備えた製品の研究開発に依存すると考えております。継続して優れた製品の研究開発に努めてまいりますが、製品開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

また、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に国際ブランドとして一般に広く認知されております。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しております。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。

当社グループの知的財産権を第三者が侵害し、当社ブランドの模倣品を製造・販売することを防止できない場合には、ブランド力の低下により、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国内における市場規模の縮小

当社グループの一部製品については、日本国内における若年層の学校体育及びクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後さらに少子化が進み若年層のスポーツ人口が減少した場合には、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場で当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

当社グループが大規模な製品の欠陥により損害賠償を求められた場合には、多額の賠償費用が発生するばかりでなく、製品の信頼に重大な影響が生じ、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社製品開発部・ウェア開発部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場技術開発第一部・第二部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は10億90百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

(1) ギネス記録世界最速スマッシュを実現したバドミントンラケットの開発

(品名：NANORAY Z - SPEED)

かつてない最速のスイングスピードを目指し、空気抵抗を極限まで小さくしたコンパクトフレームとナノサイエンス素材「ナノメトリック」、「X - フラーレン」複合の極細ロングシャフトを採用。フレーム上部の横ストリング可動域を確保する「ホリゾンタル - Aコンセプト」設計を施し、空気抵抗と瞬発を極めた新設計でギネス認定「世界最速493km/hのスマッシュ」を実現したバドミントンラケットを開発、発売。

(2) 超重量HEAVYスマッシュを実現したバドミントンラケットの開発

(品名：VOLTRIC Z - FORCE)

カーボンテクノロジーの最先端「ナノメトリック」を駆使し、当社史上最も細く、強靱に復元するエクストラスリムシャフトの開発により、インパクト時のシャトルコックへのパワーを最大にし、羽根の変形を大きく、復元を遅らせることで初速を上げかつ減速率が低くなり、重く伸びる超重量HEAVYスマッシュを実現したバドミントンラケットを開発、発売。

(3) 当社史上最高の振り抜き性能を実現したテニスラケットの開発 (品名：EZONE Ai)

フレームの溝の深さを部分的に変化させた進化型「アイソメトリック」形状設計(特許出願中)により、一般的な円形ラケットに比べスイートエリアが7%拡大し、オフセンターヒット時でのパワーとスピン性能の高さを実証。重量をトップ部に集中させた「トランスウェイトシステム」とシャープなフレーム形状との相乗効果で空気抵抗を減らし、当社史上最高の振り抜き性能を実現したテニスラケットを開発、発売。

(4) シャフトのしなりが強力なスピンを生むテニスラケットの開発 (品名：VCORE TOUR G)

競技者向けに「球持ち感」「重く伸びのある強烈なスピン」を生み出すべくシャフト部に強さと粘り、しなやかさを併せ持つ「ネオCSカーボンナノチューブ」を搭載。フレームトップに剛性と質量を増す「マイクロコア」も配置し、ボールを潰すしっかりした打ち応えとバウンド後もボールの威力が落ちない強力なスピンを実現したテニスラケットを開発、発売。

(5) 超広角ストロークで狙い撃てるソフトテニスラケットの開発 (品名：i - NEXTAGE 80S、800)

部分的に形状を変えることにより、「球持ち」と「加速力」を向上しボールの推進力を増す「IZフレーム」とシャフトをしなせながら高速で復元させる三角断面形状の「トライドシャフト」を採用し、フレームサイドに強さと粘り、しなやかさを併せ持つ「ネオCSカーボンナノチューブ」とフレームトップに剛性と質量を増す「マイクロコア」を搭載することで、革新の掴みと加速性能を実現したソフトテニスラケットを開発、発売。

(6) 新理論「重くない重ヘッド」のゴルフクラブの開発 (品名：EZONE XP)

ボールへの衝突エネルギーを増すにはヘッドを重くしたいが、重くするとバランスが先重になり思うようにスイングできないという矛盾を解決する新構造「デュアルタングステンパワーシステム」を開発。ヘッドに8グラムのタングステンを搭載することにより当社史上最重量205グラムとしつつ、グリップエンドに20グラムのタングステンパウダーを内蔵し、シャフトの重心位置を手元バランスにすることで、重さを感じず力むことなくいつものスイングで軽く振り抜け、初速アップを実現したゴルフクラブを開発、発売。

(7) 快適さをさらに追求し進化したゲームウェアの開発 (構造名：ベリークール、モイストマジック)

従来からの「ベリークール」に気化促進繊維を配合し、汗の蒸発を促進させ「-3の超サラサラ感」を加えた「ベリークール」、生地に特殊加工を施しウェアが湿ると文字や絵柄が浮きあがる「モイストマジック」を採用。アスリートの体温上昇を抑え身体への負担を軽減するとともに懸命な動きに華を添える機能も取り入れたゲームウェアを開発、発売。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準に原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。製・商品については、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて11.0%増収の428億50百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上高につきましては、ゴルフ用品は流通在庫の膨張や販売単価の低下により厳しい市況となりましたが、主力となるバドミントン用品の性能・品質・デザインの向上に努め、需要の高まりを見せるアジア圏等の海外への拡販に注力した他、テニス用品についても、国内外の契約選手の活躍に連動しヒット商品が生まれる等、お客様の当社ブランドに対する信頼と期待に支えられ販売は増加し、前連結会計年度に比べて11.1%増収の423億76百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高につきましては、気候不順の影響や顧客単価の低迷から足踏み状態にありますが、収益構造の見直しを図り、前連結会計年度に比べて5.1%増収の4億74百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて12.4%増加し、265億66百万円となりました。為替レートが円安方向で推移し、外貨建の仕入原価が上昇したこと等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の61.2%から0.8ポイント増加し、62.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、大規模なスポーツイベントへの協賛や有名選手との契約更新により増大傾向にある広告宣伝費の効率と効果を精査し、支出内容の見直しを図ることにより微増に留めましたが、IT環境の整備増強等の将来を見据えた経費の増加により、前連結会計年度に比べて3.7%増加し、146億53百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の大幅な増益に伴い、前連結会計年度に比べて96.8%増益の16億30百万円となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、営業利益の大幅な増益に加え、ロイヤリティ収入の増加と為替レートが円安基調で推移したことによる外貨建債権の期中為替差益の計上等により、前連結会計年度の13億43百万円から59.3%増益の21億39百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、ゴルフ場における集中豪雨による災害損失を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度の13億43百万円から45.5%増益の19億54百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、税金費用を増加させる大きな要因も無く、前連結会計年度の48.1%に対し、当連結会計年度は41.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の6億96百万円から64.2%増益の11億44百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度32.10円に対し、52.72円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、14億1百万円の資金増加（前連結会計年度は15億13百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億45百万円の資金増加（前連結会計年度は8億10百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億47百万円の資金減少（前連結会計年度は3億40百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減及び配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9億78百万円増加し、78億32百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に903,594千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、主にバドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善に521,958千円、社内基幹システム改修に伴うソフトウェア等に238,945千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、集客増大のためのコース等の維持・改修に142,690千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
新潟生産本部(新潟県長岡市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	573,398	333,318	359,704(39,022.32)	3,837	173,465	55,372	1,499,098	388 [-]
東京工場(埼玉県草加市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	399,438	280,171	1,244,667(7,949.59)	433	73,971	38,445	2,037,128	162 [-]
本社(東京都文京区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	457,024	16,657	896,817(1,197.83)	5,019	629,954	113,907	2,119,380	367 [-]
大阪支店(大阪市天王寺区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	294,629	571	1,941,409(1,394.47)	4,816	340	3,115	2,244,882	77 [-]
名古屋支店(名古屋市中区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	182,389	6,115	777,302(329.98)	-	-	2,514	968,321	38 [-]
ゴルフ試打研究所兼練習場(新潟県長岡市)	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	39,869	6,512	1,008,791(31,377.64)	-	-	2,106	1,057,279	13 [-]
カントリークラブ(新潟県長岡市)	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	427,969	22,816	173,959(754,686.22)	30,348	-	404,697	1,059,791	16 [-]

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
YONEX TAIWAN CO.,LTD.(中華民国台中市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備、スポーツ用品販売設備	157,997	115,840	72,893(8,686.00)	-	1,519	131,976	480,227	200 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具、器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成26年3月31日現在、在外子会社は平成25年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、ストリングの増産体制の構築を図るため、東京工場(埼玉県八潮市)の増設を予定しておりますが、当連結会計年度末現在におきましては、設備投資総額・工期ともに未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,875	1,875
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,500	187,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1) 1株当たり 696	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月20日 至 平成30年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 696 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たり目的となる株式の数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

なお、当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使時の払込金額（注1）に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

再編成対象会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が再編成対象会社株主総会で承認された場合、又は、再編成対象会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき再編成対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編成対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編成対象会社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	73	47	5	3,311	3,463	-
所有株式数(単元)	-	5,445	980	34,612	6,938	34	185,984	233,993	5,900
所有株式数の割合(%)	-	2.33	0.42	14.79	2.97	0.01	79.48	100	-

(注) 1. 自己株式1,707,315株は、「個人その他」に17,073単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,280	5.47
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,174	5.01
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 稔	新潟県長岡市	985	4.20
米山 宏作	東京都文京区	959	4.09
米山 理恵子	新潟県長岡市	891	3.80
米山 美恵子	新潟県長岡市	750	3.20
計		11,710	50.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,707,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,692,000	216,920	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,920	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,707,300	-	1,707,300	7.29
計	-	1,707,300	-	1,707,300	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成21年 6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役12名、監査役 3名、従業員162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,707,315	-	1,707,315	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたくため、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月21日 取締役会決議	162,734	7.50
平成26年6月24日 定時株主総会決議	162,734	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	780	685	585	593	690
最低(円)	590	466	476	451	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	564	564	593	679	690	683
最低(円)	505	532	557	583	627	616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員 経営総括、 マーケティング 本部長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現 当社海外営業部)入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役 会長就任 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A.代表取 締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 経営総括(現任)、営業本部長 平成19年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役社長就 任(現任) YONEX GmbH取締役社長就任 YONEX TAIWAN CO., LTD.代表取締 役社長就任(現任) 平成22年2月 YONEX CORPORATION U.S.A. (現 YONEX CORPORATION)取締 役会長就任(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任) 平成22年7月 ユニクス(上海)高爾夫貿易有限 公司 代表取締役社長就任(現 任) 平成23年10月 YONEX GmbH取締役会長就任(現 任) 平成25年6月 社長執行役員就任(現任)	(注2)	2,084
代表取締役専務	専務執行役員 経営統括、営業 本部長、国内営 業統括	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 西日本営業総括 平成18年6月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長、国内営業統 括、大型店事業部長 平成21年6月 営業本部副本部長、国内営業統括 平成23年6月 専務取締役就任 営業本部長、国内営業統括(現 任) 平成25年6月 代表取締役専務就任(現任) 専務執行役員就任(現任) 経営統括(現任)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総務統括、総務部長兼法務室長	連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現 海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役社長就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任) 平成20年7月 総務部長(現任) 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	30
常務取締役	常務執行役員 営業本部副本部長、海外営業統括	柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現 海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役支配人就任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼 YONEX U.K. LIMITED取締役就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A.(現 YONEX CORPORATION)取締役就任(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司取締役就任(現任) 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	28
常務取締役	常務執行役員 欧州統括	米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部長代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、製商品開発部長 平成23年10月 YONEX GmbH取締役社長就任(現任) 欧州統括(現任) 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	1,086

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 新潟生産本部長、技術開発 総括	小林 和夫	昭和32年1月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年6月 新潟生産本部副本部長、技術開発 統括 平成19年7月 YONEX TAIWAN CO., LTD.取締役就 任(現任) 平成20年7月 新潟生産本部副本部長、技術開発 統括 平成21年6月 新潟生産本部長、技術開発総括 (現任) 平成25年6月 執行役員就任(現任)	(注2)	15
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年1月14日生	平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役		丸山 晴彦	昭和33年4月4日生	昭和63年8月 税理士登録 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		村井 武治	昭和28年4月8日生	昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						3,250

- (注) 1. 監査役は全員、社外監査役であります。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営体制の一層の強化を図るべく、平成25年6月27日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
山本 美雄	国内ゴルフ営業統括
森 敏昭	東京工場長
勝田 孝雄	新潟生産本部副本部長、生産促進統括、生産推進部長
木村 雅彦	グローバル戦略室長
廣川 亘	製品開発統括、製品開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員等、社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期に亘る安定した企業価値の向上を図るとの見地から、コーポレート・ガバナンスを経営の最も重要な課題と捉え、その取り組みを積極的に進め、管理・運用体制の強化に努めております。

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は6名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。取締役会では、取締役会規程に基づき業務執行の基本事項の意思決定及び重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役及び執行役員業務執行状況を監視しております。

当社は、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会により授権・選任され、取締役会の決定に従い、代表取締役の指揮監督の下に担当部門の責任者として業務を執行しております。執行役員は、社内規程に基づき執行役員会を定期的開催し業務執行の円滑化を図るとともに、取締役会の求めがある場合は、取締役会に出席し担当する業務の執行状況の報告を行っております。

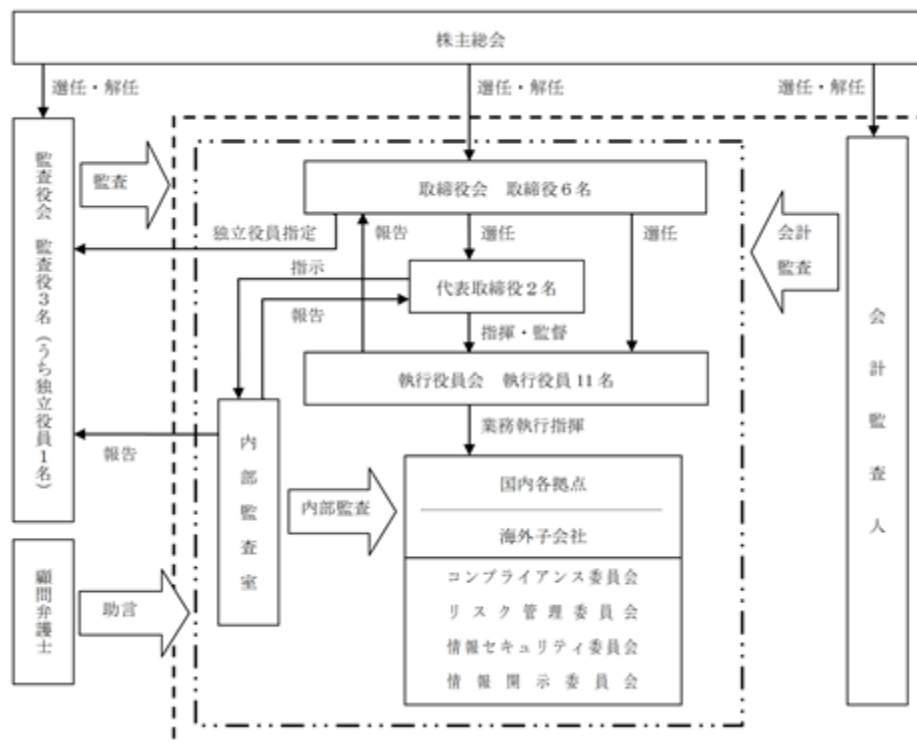
内部監査室は、社長直轄の独立組織であり、年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告され、必要な改善指示が出されております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス(株)企業行動規範」の周知徹底を図る等、企業活動における法令遵守に努めております。

リスク管理につきましては、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する「リスク管理委員会」を設置しております。特に情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、ITシステムに関するリスクと統制について対応を図っております。また、大規模災害の発生に備えBCP「事業継続計画」を策定し、リスク対策本部の一元管理による中核事業の役目を迅速に行える体制を整えてまいります。

情報開示につきましては、「情報開示ポリシー」を定め、「情報開示委員会」を設置して、迅速で透明性の高い企業情報の開示を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



・内部統制システムの整備の状況

当社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役会で決議しており、年度計画に基づき、内部統制システムの確立に向けた整備活動を行っております。推進体制としては、全社横断的な内部統制チームを組成し、その推進に当たっております。

財務報告の信頼性を確保することを目的として、虚偽記載が発生するリスクの把握及びそのリスク発生を未然に防ぐ統制を整備した上で、内部監査室がその運用状況の評価を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、事業所毎に任命したリスク管理担当責任者を中心に、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の推進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。万が一重要なリスクが発生した場合には、本部長の社長の下に担当取締役等の委員、法律をはじめとする専門家による外部委員を招聘する「リスク対策本部」を設置し、情報の集中管理、対策の決定とその実施を指揮し、全社一丸となってリスク対策を実施する体制を整備しております。

リスク管理において重要な位置を占めるコンプライアンスに関しては、別に「コンプライアンス委員会」を設けており、社員からの提案、内部通報等は、「企業倫理改善提案規程」に従って迅速に対応する管理体制を整備しております。さらに社員が、直接顧問弁護士に通報、相談ができる「ヘルプライン」の仕組みを整備し、コンプライアンス機能を担保する体制としております。なお、内部監査室は、内部監査の手続きにおいて入手し得るコンプライアンス情報を「コンプライアンス委員会」に報告することにより、連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（5名）が担当しており、年間監査計画に基づき実施されております。監査結果については、社長宛に監査報告が行われております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善活動の結果を改善報告として提出させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で、年間監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に常時出席する他、内部監査室と連携を深め、問題の共有化を図るとともに、監査役会での検討に基づき監査役より内部監査室に対し改善に向けた提言や指導を行っております。なお、常勤監査役の藤井清彦、丸山晴彦の両氏は、税理士の資格を有しております。

監査役による監査と会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）による監査はそれぞれ独立しております。会計監査人は監査役に対し、監査終了後監査実施の方法とその内容及び監査結果について文書を公布し、説明会を実施しております。また、必要に応じて意見の交換、情報の聴取等を行うことで連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満、武井雄次の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。いずれも継続監査年数については7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：当社は「社外監査役の独立性に関する基準・方針」を具体的には定めておりませんが、社外監査役が企業統治において求められる機能及び役割については、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から、経営に対する監督と監視を的確かつ有効に実行する点にあると考えております。監査役3名は、いずれも会計・税務等の専門知識を有しており、その分野の造詣の深さから、客観的・中立的な監査が期待できると考えており、監査役3名との利害関係は次のとおりとなっております。

常勤監査役 藤井清彦氏

当社から税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の重大な利害関係はありません。

常勤監査役 丸山晴彦氏

丸山晴彦氏が副所長を務める丸山会計事務所は、当社から平成2年まで税理士業務の委嘱がありました。現在、業務上の重大な利害関係はありません。

非常勤監査役 村井武治氏

村井武治氏が職員を務める協和会計事務所は、当社から過去税理士業務の委嘱がありました。協和会計事務所は、公認会計士の資格を有する職員を当社よりの委嘱業務の担当としておりましたので、村井武治氏は一切関与しておらず、重大な利害関係はありません。

なお、藤井清彦氏は株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、取締役の職務執行の有効性のチェック並びに経営の透明性・公平性を高めるために、当社事業に精通する社内取締役で構成される取締役会をはじめとする会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

なお、社外取締役の選任については、今後のコーポレート・ガバナンス体制における意義・目的を十分に認識し、引き続き検討を重ねてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	136	116	19	10
監査役 (うち社外監査役)	23 (23)	20 (20)	2 (2)	3 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議頂いております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40百万円以内と決議頂いております。
 4. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役4名に対し役員退職慰労金7百万円を支給しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 118,273千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	84,768	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	17,633	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	4,269	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	1,817	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	1,794	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,700	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	89,472	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	16,632	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	5,127	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	2,000	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	1,963	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,819	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	-	55,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60,000	-	55,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	1,875	767
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	2,584	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,602	2,189
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,487	102
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	德勤華永會計師事務所有限公司	1,516	-
計		9,067	3,059

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	2,452	869
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	3,102	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,950	2,405
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,857	128
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	德勤華永會計師事務所有限公司	2,356	-
計		11,719	3,402

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,206,286	7,832,329
受取手形及び売掛金	9,731,183	10,278,276
商品及び製品	2,759,793	3,308,224
仕掛品	863,687	920,579
原材料及び貯蔵品	925,051	817,385
繰延税金資産	372,998	438,588
その他	1,332,624	1,568,670
貸倒引当金	50,849	56,556
流動資産合計	24,140,775	25,107,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,461,436	9,716,820
減価償却累計額	6,476,343	6,685,020
建物及び構築物(純額)	2,985,092	3,031,800
機械装置及び運搬具	3,698,342	3,769,605
減価償却累計額	2,856,759	2,969,903
機械装置及び運搬具(純額)	841,582	799,702
工具、器具及び備品	1,802,781	2,068,943
減価償却累計額	1,574,821	1,814,007
工具、器具及び備品(純額)	227,959	254,935
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,490,859	7,556,510
リース資産	58,893	72,395
減価償却累計額	33,749	27,939
リース資産(純額)	25,143	44,456
建設仮勘定	49,380	130,638
有形固定資産合計	12,011,880	12,209,906
無形固定資産	1,136,550	918,565
投資その他の資産		
投資有価証券	113,356	118,388
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	810,204	815,169
その他	241,828	179,868
貸倒引当金	3,392	7,543
投資その他の資産合計	1,661,997	1,605,882
固定資産合計	14,810,428	14,734,354
資産合計	38,951,204	39,841,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,956	2,575,886
未払金	1,055,624	1,105,162
短期借入金	822,942	15,247
未払法人税等	370,485	556,629
未払消費税等	81,412	66,461
賞与引当金	548,570	581,373
設備関係支払手形	22,176	2,859
その他	719,894	620,576
流動負債合計	6,004,061	5,524,197
固定負債		
退職給付引当金	2,192,556	-
退職給付に係る負債	-	2,543,970
役員退職慰労引当金	175,548	167,105
長期預り保証金	2,023,083	1,834,331
その他	20,071	38,236
固定負債合計	4,411,259	4,583,643
負債合計	10,415,321	10,107,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	18,232,388	19,050,924
自己株式	1,292,897	1,292,897
株主資本合計	29,129,530	29,948,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	9,181
為替換算調整勘定	628,861	64,501
退職給付に係る調整累計額	-	188,013
その他の包括利益累計額合計	622,925	243,333
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	28,535,882	29,734,010
負債純資産合計	38,951,204	39,841,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,599,931	42,850,192
売上原価	1, 2 23,641,428	1, 2 26,566,292
売上総利益	14,958,503	16,283,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,240,291	5,298,560
貸倒引当金繰入額	16,033	7,852
給料及び手当	3,016,600	3,197,396
賞与引当金繰入額	272,393	293,376
退職給付費用	175,906	177,536
役員退職慰労引当金繰入額	23,275	22,572
減価償却費	509,069	558,250
研究開発費	2 974,343	2 929,567
その他	3,902,094	4,167,919
販売費及び一般管理費合計	14,130,008	14,653,032
営業利益	828,494	1,630,868
営業外収益		
受取利息	10,758	8,979
受取賃貸料	27,165	12,207
為替差益	263,141	172,667
受取ロイヤリティー	227,766	323,942
海難事故に係る受取保険金	-	31,331
その他	37,710	29,920
営業外収益合計	566,542	579,048
営業外費用		
支払利息	28,049	21,849
売上割引	15,473	14,581
海難事故による損失	-	26,161
その他	8,499	7,976
営業外費用合計	52,022	70,568
経常利益	1,343,015	2,139,348
特別利益		
新株予約権戻入益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
災害による損失	-	3 185,296
特別損失合計	-	185,296
税金等調整前当期純利益	1,343,093	1,954,052
法人税、住民税及び事業税	610,653	784,091
法人税等調整額	35,935	25,956
法人税等合計	646,589	810,047
少数株主損益調整前当期純利益	696,504	1,144,004
当期純利益	696,504	1,144,004

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	696,504	1,144,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,889	3,245
為替換算調整勘定	322,098	564,359
その他の包括利益合計	328,988	567,605
包括利益	1,025,492	1,711,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025,492	1,711,609
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	17,861,292	1,298,392	28,752,939
当期変動額					
剰余金の配当			325,408		325,408
当期純利益			696,504		696,504
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分				5,516	5,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	371,096	5,495	376,591
当期末残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	1,292,897	29,129,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	953	950,960	-	951,913	29,356	27,830,381
当期変動額						
剰余金の配当						325,408
当期純利益						696,504
自己株式の取得						20
自己株式の処分						5,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,889	322,098	-	328,988	78	328,910
当期変動額合計	6,889	322,098	-	328,988	78	705,501
当期末残高	5,936	628,861	-	622,925	29,278	28,535,882

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	1,292,897	29,129,530
当期変動額					
剰余金の配当			325,468		325,468
当期純利益			1,144,004		1,144,004
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	818,536	-	818,536
当期末残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	1,292,897	29,948,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,936	628,861	-	622,925	29,278	28,535,882
当期変動額						
剰余金の配当						325,468
当期純利益						1,144,004
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,245	564,359	188,013	379,591	-	379,591
当期変動額合計	3,245	564,359	188,013	379,591	-	1,198,127
当期末残高	9,181	64,501	188,013	243,333	29,278	29,734,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,343,093	1,954,052
減価償却費	944,346	996,266
新株予約権戻入益	78	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,331	3,092
賞与引当金の増減額(は減少)	41,849	28,636
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,429	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,893	8,443
長期前払費用償却額	43,942	60,196
受取利息及び受取配当金	13,330	11,551
支払利息	28,049	21,849
為替差損益(は益)	215,552	279,286
有形固定資産売却損益(は益)	306	892
有形固定資産除却損	23,050	30,274
災害損失	-	185,296
その他の営業外損益(は益)	266,441	345,217
売上債権の増減額(は増加)	574,008	364,613
たな卸資産の増減額(は増加)	452,125	230,398
仕入債務の増減額(は減少)	241,266	135,608
未払消費税等の増減額(は減少)	56,936	14,950
その他の資産の増減額(は増加)	282,446	94,298
その他の負債の増減額(は減少)	17,791	318,071
小計	1,753,556	1,827,821
利息及び配当金の受取額	13,622	12,151
利息の支払額	27,192	23,570
その他の収入	280,966	309,012
その他の支出	22,400	22,458
災害損失の支払額	-	83,196
法人税等の支払額	484,572	618,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,979	1,401,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152,115	-
定期預金の払戻による収入	151,957	1,352,115
有形固定資産の取得による支出	663,732	718,033
有形固定資産の売却による収入	942	1,407
無形固定資産の取得による支出	144,287	181,092
貸付けによる支出	26,780	10,400
貸付金の回収による収入	67,788	46,511
その他	44,343	44,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,569	445,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	719,119	811,828
長期借入金の返済による支出	45,400	-
自己株式の取得による支出	20	-
自己株式の売却による収入	4,233	-
配当金の支払額	324,686	324,875
その他	12,664	10,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,581	1,147,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,570	278,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277,562	978,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,608	6,854,171
現金及び現金同等物の期末残高	6,854,171	7,832,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

YONEX CORPORATION

YONEX TAIWAN CO., LTD.

YONEX U.K. LIMITED

YONEX GmbH

尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

なお、先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の10.0%であります。

原材料及び仕掛品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。

なお、総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の8.6%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,543,970千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188,013千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.67円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	115千円	115千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	167,871千円	177,537千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,108,526千円	1,090,662千円

- 3 災害による損失

平成25年8月の集中豪雨並びに平成25年10月の大型台風等の自然災害の影響による、当社ゴルフ場コース内における土砂崩落等の被害箇所の現状回復費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,157千円	5,031千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,157	5,031
税効果額	3,267	1,786
その他有価証券評価差額金	6,889	3,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	322,098	564,359
その他の包括利益合計	328,988	567,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式(注)	1,715 (8)	0	8	1,707
合計	1,715	0	8	1,707

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」)から従業員持株会への譲渡による減少8千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の括弧書きは、信託口が保有する当社株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,278
	合計	-	-	-	-	-	29,278

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式	1,707	-	-	1,707
合計	1,707	-	-	1,707

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29,278
	合計	-	-	-	-	-	29,278

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成25年 9月30日	平成25年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	利益剰余金	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	8,206,286千円	7,832,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,352,115	-
現金及び現金同等物	6,854,171	7,832,329

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,339	7,870
1年超	7,090	7,040
合計	13,430	14,910

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金を基本とした資金計画に照らして必要な資金が生じた場合には、主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は預金を原則として、元本が保証されるもの若しくはそれに準じた安全性が高くかつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するための為替予約を利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期預金は、デリバティブ内包型預金であります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建の営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,206,286	8,206,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,731,183	9,731,183	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	712,338	712,338	-
(4) 投資有価証券	111,981	111,981	-
(5) 長期預金	500,000	522,750	22,750
資産計	19,261,790	19,284,541	22,750
(1) 支払手形及び買掛金	2,382,956	2,382,956	-
(2) 未払金	1,055,624	1,055,624	-
(3) 短期借入金	822,942	822,942	-
(4) 未払法人税等	370,485	370,485	-
(5) 未払消費税等	81,412	81,412	-
(6) 設備関係支払手形	22,176	22,176	-
(7) 長期預り保証金	1,918,025	1,841,465	76,559
負債計	6,653,621	6,577,062	76,559
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,832,329	7,832,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,278,276	10,278,276	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	743,177	743,177	-
(4) 投資有価証券	117,013	117,013	-
(5) 長期預金	500,000	512,445	12,445
資産計	19,470,797	19,483,243	12,445
(1) 支払手形及び買掛金	2,575,886	2,575,886	-
(2) 未払金	1,105,162	1,105,162	-
(3) 短期借入金	15,247	15,247	-
(4) 未払法人税等	556,629	556,629	-
(5) 未払消費税等	66,461	66,461	-
(6) 設備関係支払手形	2,859	2,859	-
(7) 長期預り保証金	1,723,440	1,641,149	82,290
負債計	6,045,687	5,963,397	82,290
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権 - 流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、デリバティブ内包型預金であり、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、
 (6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還見込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,374	1,374
売買契約に伴う保証金他	105,058	110,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」、「負債(7) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,206,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,731,183	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	712,338	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	18,649,807	-	-	500,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,832,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,278,276	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	743,177	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	18,853,783	-	-	500,000

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	822,942	-	-	-	-	-
リース債務	9,485	8,020	4,769	3,059	672	392
合計	832,427	8,020	4,769	3,059	672	392

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,247	-	-	-	-	-
リース債務	12,737	9,486	7,776	5,389	4,441	6,846
合計	27,984	9,486	7,776	5,389	4,441	6,846

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,831	78,359	12,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,831	78,359	12,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,150	24,418	3,268
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,150	24,418	3,268
合計		111,981	102,778	9,203

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,599	78,359	18,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,599	78,359	18,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,414	24,418	4,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,414	24,418	4,004
合計		117,013	102,778	14,235

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。
 また、一部の在外連結子会社においては、現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を併用して
 おります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,857,003千円
年金資産	2,297,377
未積立退職給付債務(+)	2,559,625
未認識数理計算上の差異	377,598
未認識過去勤務債務	1,022
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,181,005
前払年金費用	11,551
退職給付引当金(-)	2,192,556

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	264,289千円
利息費用	65,673
期待運用収益	26,780
数理計算上の差異の費用処理額	78,066
過去勤務債務の費用処理額	486
退職給付費用(+ + + +)	381,734

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の在外連結子会社においては、現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,857,003千円
勤務費用	259,820
利息費用	68,108
数理計算上の差異の発生額	18,286
退職給付の支払額	204,856
その他	23,112
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,984,900</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,297,377千円
期待運用収益	27,826
数理計算上の差異の発生額	11,114
事業主からの拠出額	227,887
退職給付の支払額	137,262
その他	13,985
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,440,930</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,278,705千円
年金資産	2,440,930
	837,775
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,706,195</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,543,970</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>2,543,970</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,543,970</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	259,820千円
利息費用	68,108
期待運用収益	27,826
数理計算上の差異の費用処理額	70,346
過去勤務費用の費用処理額	486
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>370,934</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	486千円
未認識数理計算上の差異	281,947
合 計	282,433

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険の一般勘定	96%
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.2%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,889千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	78	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 191,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	対象勤務期間において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成21年10月19日 至 平成23年10月19日
権利行使期間	自 平成23年10月20日 至 平成30年10月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	187,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	187,500

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	696
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	156.15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	200,120千円	195,071千円
未払事業税	30,449	41,083
たな卸資産評価損	23,538	38,368
貸倒引当金	9,082	10,013
未払法定福利費	29,014	29,335
その他	151,557	245,819
繰延税金資産小計	443,761	559,692
評価性引当額	70,763	121,103
繰延税金資産合計	372,998	438,588
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	62,904	59,322
退職給付引当金	781,683	-
退職給付に係る負債	-	899,375
貸倒引当金	164	1,954
繰越欠損金	509,288	594,856
減損損失	1,943,959	1,923,373
未収還付外国税	277,159	357,308
その他	70,800	116,245
繰延税金資産小計	3,645,960	3,952,436
評価性引当額	2,697,760	2,902,758
繰延税金資産合計	948,199	1,049,677
繰延税金負債との相殺	137,995	234,508
繰延税金資産の純額	810,204	815,169
繰延税金負債		
留保利益	122,309	198,209
前払年金費用	1,986	-
その他	15,685	36,298
繰延税金負債合計	139,982	234,508
繰延税金資産との相殺	137,995	234,508
繰延税金負債の純額	1,986	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.6
住民税均等割	1.7	1.1
評価性引当額の増減	4.8	1.3
海外税率差異	2.5	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
税務調査修正等	2.4	-
その他	1.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,401千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	34,540,018	1,067,451	1,623,579	917,869	38,148,919	451,012	38,599,931	-	38,599,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,227,171	1,027	5,402	2,673,102	4,906,704	20,690	4,927,394	4,927,394	-
計	36,767,190	1,068,478	1,628,982	3,590,972	43,055,623	471,702	43,527,326	4,927,394	38,599,931
セグメント利益 又は損失()	675,994	35,677	1,175	106,890	819,738	6,956	812,781	15,713	828,494
セグメント資産	34,526,443	886,711	1,625,981	1,772,215	38,811,351	2,168,124	40,979,475	2,028,271	38,951,204
その他の項目									
減価償却費	860,848	4,263	16,453	26,182	907,747	36,598	944,346	-	944,346
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	862,167	7,644	11,753	51,278	932,844	40,852	973,696	-	973,696

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,558,482	1,355,017	2,059,208	1,403,399	42,376,108	474,084	42,850,192	-	42,850,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,841,835	426	3,701	3,580,998	6,426,961	21,070	6,448,031	6,448,031	-
計	40,400,318	1,355,444	2,062,909	4,984,397	48,803,069	495,155	49,298,224	6,448,031	42,850,192
セグメント利益	1,252,101	80,278	27,318	244,700	1,604,399	3,143	1,607,542	23,325	1,630,868
セグメント資産	35,214,330	1,074,383	2,177,298	2,334,232	40,800,246	2,523,509	43,323,755	3,481,902	39,841,852
その他の項目									
減価償却費	889,095	4,572	23,559	39,217	956,445	39,820	996,266	-	996,266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	538,545	2,048	6,621	142,163	689,379	142,690	832,069	-	832,069

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15,713	23,325
合計	15,713	23,325

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,205,381	6,435,661
全社資産	4,177,110	2,953,758
合計	2,028,271	3,481,902

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,232,322	1,078,513	2,689,537	8,437,426	162,132	38,599,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
27,315,052	1,368,337	3,371,732	10,613,210	181,861	42,850,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,313.80円	1,369.02円
1株当たり当期純利益金額	32.10円	52.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	696,504	1,144,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	696,504	1,144,004
期中平均株式数(千株)	21,696	21,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式187千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式187千株 この新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、ストリングの増産体制の構築を図るため、平成25年6月27日開催の取締役会において、ストリング工場建設用地として、以下の土地購入につき決議し、平成26年5月2日付けで当該土地取得に係る売買契約を締結いたしました。なお、設備投資総額及びストリング工場の操業開始時期等は未定であります。

- ・対象物件の所在地：埼玉県八潮市大字西袋
- ・敷地面積：3,156.00㎡(954.69坪)
- ・取得価額：344,165千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	822,942	15,247	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,485	12,737	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,915	33,941	-	平成27年~33年
合計	849,342	61,926	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,486	7,776	5,389	4,441

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,373,107	21,666,365	31,559,387	42,850,192
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	354,020	1,093,613	1,130,159	1,954,052
四半期(当期)純利益金額(千円)	176,896	600,381	609,919	1,144,004
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.15	27.67	28.11	52.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.15	19.52	0.44	24.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172,326	6,459,966
受取手形	1 2,312,332	1 2,475,178
売掛金	1 7,723,637	1 7,971,850
商品及び製品	1,767,839	2,057,007
仕掛品	774,091	797,326
原材料及び貯蔵品	911,419	793,691
前払費用	287,728	343,350
繰延税金資産	300,378	356,806
信託受益権	712,338	743,177
関係会社短期貸付金	57,272	66,045
その他	1 215,699	1 295,789
貸倒引当金	24,820	21,317
流動資産合計	22,210,243	22,338,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,418,332	2,410,676
構築物	211,536	230,146
機械及び装置	723,211	639,979
車両運搬具	32,301	37,081
工具、器具及び備品	196,643	214,343
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,205,499	7,205,499
リース資産	25,143	44,456
建設仮勘定	33,502	20,690
有形固定資産合計	11,238,033	11,194,736
無形固定資産	1,112,485	898,029
投資その他の資産		
投資有価証券	113,241	118,273
関係会社株式	1,744,050	1,744,050
関係会社出資金	567,205	567,205
関係会社長期貸付金	327,608	311,945
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	897,073	881,496
その他	220,732	170,429
貸倒引当金	3,392	7,543
関係会社投資損失引当金	289,747	235,234
投資その他の資産合計	4,076,771	4,050,620
固定資産合計	16,427,290	16,143,387
資産合計	38,637,533	38,482,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,707	1,451
買掛金	1 2,602,616	1 2,653,009
短期借入金	800,000	-
リース債務	9,485	12,737
未払金	1 973,752	1 988,511
未払費用	1 520,723	1 416,764
未払法人税等	312,600	454,094
未払消費税等	81,412	66,461
預り金	90,183	50,624
賞与引当金	529,418	549,497
設備関係支払手形	22,176	2,859
その他	35,885	47,204
流動負債合計	5,981,962	5,243,217
固定負債		
リース債務	16,915	33,941
退職給付引当金	2,192,556	2,272,937
役員退職慰労引当金	175,548	167,105
長期預り保証金	2,004,075	1,810,990
固定負債合計	4,389,095	4,284,974
負債合計	10,371,057	9,528,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金	7,483,439	7,483,439
資本剰余金合計	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
利益準備金	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金	16,010,000	16,010,000
繰越利益剰余金	1,042,583	1,726,930
利益剰余金合計	17,334,118	18,018,466
自己株式	1,292,897	1,292,897
株主資本合計	28,231,261	28,915,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,936	9,181
評価・換算差額等合計	5,936	9,181
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	28,266,475	28,954,068
負債純資産合計	38,637,533	38,482,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,201,348	40,855,330
売上原価	23,673,485	26,529,885
売上総利益	13,527,862	14,325,444
販売費及び一般管理費	1 12,858,824	1 13,070,199
営業利益	669,037	1,255,245
営業外収益		
受取利息	14,568	13,185
受取配当金	2,572	2,572
受取賃貸料	19,268	-
為替差益	257,283	164,324
受取ロイヤリティー	240,560	340,123
関係会社投資損失引当金戻入額	77,035	54,512
その他	31,986	25,419
営業外収益合計	643,274	600,136
営業外費用		
支払利息	21,949	21,307
売上割引	15,473	14,581
その他	2,796	182
営業外費用合計	40,219	36,071
経常利益	1,272,092	1,819,310
特別利益		
新株予約権戻入益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	129,060	-
災害による損失	-	2 185,296
特別損失合計	129,060	185,296
税引前当期純利益	1,143,110	1,634,014
法人税、住民税及び事業税	545,557	666,834
法人税等調整額	222	42,635
法人税等合計	545,335	624,199
当期純利益	597,775	1,009,815

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,706,600	7,483,439	281,535	15,510,000	1,270,215	17,061,751	1,298,392	27,953,398
当期変動額								
剰余金の配当					325,408	325,408		325,408
別途積立金の積立				500,000	500,000	-		-
当期純利益					597,775	597,775		597,775
自己株式の取得							20	20
自己株式の処分							5,516	5,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	500,000	227,632	272,367	5,495	277,862
当期末残高	4,706,600	7,483,439	281,535	16,010,000	1,042,583	17,334,118	1,292,897	28,231,261

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	953	29,356	27,981,801
当期変動額			
剰余金の配当			325,408
別途積立金の積立			-
当期純利益			597,775
自己株式の取得			20
自己株式の処分			5,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,889	78	6,811
当期変動額合計	6,889	78	284,674
当期末残高	5,936	29,278	28,266,475

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,706,600	7,483,439	281,535	16,010,000	1,042,583	17,334,118	1,292,897	28,231,261
当期変動額								
剰余金の配当					325,468	325,468		325,468
別途積立金の積立						-		-
当期純利益					1,009,815	1,009,815		1,009,815
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	684,347	684,347	-	684,347
当期末残高	4,706,600	7,483,439	281,535	16,010,000	1,726,930	18,018,466	1,292,897	28,915,608

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,936	29,278	28,266,475
当期変動額			
剰余金の配当			325,468
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,009,815
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,245	-	3,245
当期変動額合計	3,245	-	687,592
当期末残高	9,181	29,278	28,954,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	997,931千円	1,071,132千円
短期金銭債務	340,232	324,536

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	- 千円	尤尼克斯(上海)高尔夫 貿易有限公司 30,665千円 (外貨額 1,848千元)
計	-	計 30,665 (外貨額 1,848)

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
広告宣伝費	4,904,875千円	4,880,582千円
給料及び手当	2,648,999	2,774,772
賞与引当金繰入額	259,903	273,731
退職給付費用	171,045	171,383
役員退職慰労引当金繰入額	23,275	22,572
減価償却費	482,908	524,076
貸倒引当金繰入額	13,967	1,786

2 災害による損失

平成25年 8月の集中豪雨並びに平成25年10月の大型台風等の自然災害の影響による、当社ゴルフ場コース内における土砂崩落等の被害箇所の現状回復費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,744,050千円、関係会社出資金567,205千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,744,050千円、関係会社出資金567,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	200,120千円	195,071千円
未払事業税	30,449	41,083
たな卸資産評価損	20,315	33,561
未払法定福利費	29,014	29,335
その他	76,834	161,017
繰延税金資産小計	356,733	460,070
評価性引当額	56,354	103,264
繰延税金資産合計	300,378	356,806
固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	79,061	79,061
退職給付引当金	781,683	806,892
役員退職慰労引当金	62,904	59,322
関係会社投資損失引当金	102,860	83,508
ゴルフ会員権評価損	14,193	13,649
貸倒引当金	164	1,954
減損損失	1,943,959	1,923,373
その他	31,010	38,123
繰延税金資産小計	3,015,837	3,005,885
評価性引当額	2,115,496	2,101,136
繰延税金資産合計	900,340	904,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,267	5,053
外貨建長期貸付金	-	18,199
繰延税金負債合計	3,267	23,252
繰延税金資産の純額	897,073	881,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0	
住民税均等割	2.0	
評価性引当額の増減	3.0	
試験研究費控除額	0.8	
外国税額控除	0.7	
税務調査修正等	2.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,401千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、ストリングの増産体制の構築を図るため、平成25年6月27日開催の取締役会において、ストリング工場建設用地として、以下の土地購入につき決議し、平成26年5月2日付けで当該土地取得に係る売買契約を締結いたしました。なお、設備投資総額及びストリング工場の操業開始時期等は未定であります。

- ・対象物件の所在地：埼玉県八潮市大字西袋
- ・敷地面積：3,156.00㎡(954.69坪)
- ・取得価額：344,165千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分及び資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,418,332	146,045	2,215	151,485	2,410,676	5,016,902
構築物	211,536	40,890	441	21,839	230,146	1,118,607
機械及び装置	723,211	114,895	5,619	192,508	639,979	2,666,765
車両運搬具	32,301	24,201	1,472	17,948	37,081	181,446
工具、器具及び備品	196,643	246,087	299	228,087	214,343	1,605,301
コース勘定	363,887	-	-	-	363,887	-
立木	27,975	-	-	-	27,975	-
土地	7,205,499	-	-	-	7,205,499	-
リース資産	25,143	29,266	-	9,953	44,456	27,939
建設仮勘定	33,502	4,551	17,363	-	20,690	-
計	11,238,033	605,938	27,411	621,822	11,194,736	10,616,962
無形固定資産	1,112,485	237,133	144,495	307,093	898,029	716,751

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,212	24,996	24,348	28,860
関係会社投資損失引当金	289,747	90,124	144,637	235,234
賞与引当金	529,418	549,497	529,418	549,497
役員退職慰労引当金	175,548	22,572	31,015	167,105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

事業年度（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

事業年度（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	満	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井	雄次	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。